

平成 23 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 ウエストホールディングス  
 本社所在地 広島市西区楠木町一丁目 15 番 24 号  
 代 表 者 代表取締役会長 吉 川 隆  
 (コード番号：1407)

問 合 せ 先 <広島本社>  
 専 務 取 締 役 広島本社管理統括本部管掌  
 永 島 歳 久  
 電話番号 082-503-3900 (代表)

<東京本社>  
 常 務 取 締 役 東京本社管理統括本部管掌  
 池 田 直 人  
 電話番号 03-5358-5757 (代表)

## 自己株式(A種優先株式)の取得並びに消却に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、平成 20 年 12 月 25 日に発行したA種優先株式(以下、本優先株式という)全部を当社定款の定めに基づき取得し、また、会社法第 178 条の規定に基づき本優先株式全部の消却について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 自己株式の取得理由

当社の主力事業の一つである太陽光発電の市場が急拡大している経営環境の下、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、経営環境の変化に対し、機敏な経営判断が求められることに対応できる体制とするため、さらに、当社の業績が急速に回復したことにより企業価値が向上し、本優先株式の配当金(年率6%)を大きく下回る費用で資金調達が可能となったことを理由として自己株式を取得するものであります。

#### 2. 取得および消却の内容

(1)取得および消却する株式の種類	A種優先株式
(2)取得および消却する株式の総数	150,000 株 (発行済本優先株式総数に対する割合 100%)
(3)株式の取得対価の内容	金銭
(4)1 株当たりの取得価格	11,478.30 円(※)
(5)株式の取得価格の総額	1,721,745,000 円
(6)取得・消却予定日	平成 23 年3月 31 日
(7)株式の取得の相手方	MHメザニン投資事業有限責任組合

(※) ① 本優先株式 1 株当たりの払込金額相当額 10,000 円に、平成 22 年9月 1 日(同日を含む)から取得日の前日である平成 23 年3月 30 日(同日を含む)までの日数 211 日に対して、年率 6.0%の利率で計算される金額。(かかる期間の実日数を分子とし、365 を分母とする分数を乗ずることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)

- ② 本優先株式1株当たりの払込金額相当額 10,000 円に、払込日である平成 20 年 12 月 25 日(同日を含む)から平成 21 年8月 31 日(同日を含む)までの 250 日間に対して年率 5.0%の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし、365 を分母とする分数を乗ずることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、
- ③ 平成 21 年9月1日から平成 22 年8月 31 日までの期間は、本優先株式1株当たりの払込金額相当額 10,000 円に 0.05 を乗じることにより算出した金額、
- ④ 本優先株式 1 株当たりの払込金額相当額 10,000 円に、平成 22 年9月1日から取得日の前日である平成 23 年3月 30 日(同日を含む)までの日数 211 日に対して、年率 5.0%の利率で計算される金額 (かかる期間の実日数を分子とし、365 を分母とする分数を乗ずることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、以上の①、②、③、④、および一株当たりの払込金額相当額の和の額。

### 3. 本優先株式の取得のための資金

本優先株式の取得資金は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンで調達いたします。なお、詳細につきましては、本日同時に開示しております「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. 取得の相手方の概要

(1)名称	MHメザニン投資事業有限責任組合	
(2)設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(3)所在地	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	
(4)業務執行組合員	みずほキャピタルパートナーズ(株)	
(5)当社との関係	上場会社(役員・役員関係者・大株主を含む)とMHメザニンとの間での出資の状況	当社普通株式 288,000 株を保有 (平成 23 年2月 28 日現在)
	上場会社と業務執行組合員の関係	なし

### 5. 業績に与える影響

本件に関わる資金調達費用について、これまで年9千万円の配当金支出であったものが、今回の取組により、三分の一以下(支払利息ほか)に低減されることが見込まれます。

そのほかの平成 23 年8月期の業績に与える影響は今後の推移を見守り、必要の都度随時開示いたします。